

令和7年度秋田県総合政策審議会第1回教育・人づくり部会 議事要旨

1 日 時 令和7年7月3日（木）午後3時～午後5時10分

2 場 所 議会棟 大会議室

3 出席者

- 委員 荒木 直子（国際教養大学国際教養学部教授）
高橋 今日子（東京大学大学院新領域創成科学研究科特別研究員（R P D））
長谷川 兼一（秋田県立大学システム科学技術学部教授）
和田 渉（秋田大学大学院教育学研究科教授）
- 専門委員 清水 隆成（秋田県PTA連合会会長）
野内 友規（聖霊女子短期大学生活文化科教授）

□県 久慈 隆正（秋田県教育庁次長） ほか関係課室長等

4 あいさつ（久慈次長）

本日は多忙の中、出席いただき感謝申し上げます。この度、本県においては16年ぶりに新たな知事が誕生し、新しい時代への期待とともにスタートを切った。

そのような節目の年に、長谷川様、和田様、清水様、野内様におかれては、委員、そして専門委員への就任を快く引き受けいただき、重ねて御礼申し上げます。

当部会は、県の政策のうち教育・人づくりの分野において、専門的な立場から調査審議いただくため、秋田県総合政策審議会の内部組織として設置しているものである。

今年度は、運営の指針である「新秋田元気創造プラン」が最終年度を迎え、新たなリーダーシップのもとで次期総合計画の策定を控える重要な時期であることから、部会では本県の未来を形作るこの計画について審議いただく。

近年、グローバル化が加速する中、故郷に誇りを持ち、多様な価値観や異文化を理解し、広い視野で考え主体的に行動できる人材の育成が一層重要となっている。また、社会の変化が激しさを増す中で、変化を前向きに捉え、未来を創る一員としての自覚を持ち、積極果敢に挑戦する力や態度を育成する必要もある。

新しい県政が目指す未来像も見据えつつ、本県の子どもたちが様々な変化を乗り越え、たくましく生きていくために必要な資質・能力をいかに育成していくかが今まさに求められており、その指針となる次期総合計画は大変重要な意義を持つものと考えている。

提言書の作成に向けては3回の会議と限られた時間での意見交換となるが、皆様から忌憚のない意見をいただき、新時代の秋田県の教育・人づくりにつながる有意義な会議となることを期待したい。短い時間ではあるが、よろしくお願いいたします。

5 部会委員紹介

6 部会長選出

委員互選により、和田委員が部会長に選出。

7 部会長代理指名

和田部会長から長谷川委員を指名。

8 部会長あいさつ

委員の皆様には、それぞれの御専門から関わりの深い分野が提言につながるよう、意見交換においては背景、課題、そして改善策について話していただきたい。また、実行性のある具体的な取組に結びつくような提言を期待している。各県で様々な提言がなされているが、できれば全国に当てはまるような総論に留まらず、秋田県の子どもたちの実態により即した提言ができることを願っている。また、具体的な取組の対策にあたっては、教育委員会の皆様に、「人は納得しないと動かない」と言われるように、組織全体で提言を共有し、委員の皆様の思いを具現化していただきたい。よろしくお願いします。

9 委員・専門委員自己紹介

10 議 事

●和田部会長

それでは、議事に入る。議事(1)「今年度の教育・人づくり部会の進め方について」、事務局から説明をお願いします。

議事(1)「今年度の教育・人づくり部会の進め方について」

□鈴木副主幹

資料1に基づき説明。

●和田部会長

今年度の部会では、来年度から開始される新たな総合計画に関する提言をまとめることになる。本日の第1回部会では、委員の皆様に専門的立場から、主に「戦略6教育・人づくり戦略」における現状と課題、そして新たな総合計画の政策等について意見交換を行いたい。第2回部会では、第1回部会での意見交換で出された課題等を整理した上で、提言につながる有効な施策やその方向性、取組について意見交換を行う。第3回部会では、第2回部会の意見交換を踏まえて提言の具体化を進める。また、他の部会に関わる横断的な意見の調整も必要に応じて行っていくので、よろしくお願いいたします。

議事(2)及び議事(3)については、関連があるので一括して協議する。議事(2)及び(3)に

ついて、事務局から説明をお願いします。

議事(2)新秋田元気創造プラン戦略6における取組の成果と課題について

議事(3)新たな総合計画における施策について

□高橋総務課長

資料2、資料3、資料4、資料5に基づき説明。

●和田部会長

ただいま事務局から、現総合計画である「新秋田元気創造プラン」の「戦略6 教育・人づくり戦略」における取組、成果、課題、そして新たな総合計画の施策体系について説明があった。これを踏まえ、「戦略6 教育・人づくり戦略」における課題等について意見交換を行いたい。

現在の計画には「目指す姿」が六つあるので、二つずつ区切りながら、それぞれ20分から25分程度で意見交換を進めたい。その後、残り時間で全体を通した話し合いができればと考えている。初めに、「目指す姿1」と「目指す姿2」についてお願いします。

○高橋委員

個別の議論に入る前に、全体の確認をさせていただきたい。当部会は「教育・人づくり部会」であるため、現在の元気創造プランの内容を見ると、主に学校教育に関する記述が多く見られる。しかし、「人づくり」という言葉には、生涯教育や社会人教育といった視点も含まれると考える。当部会において、我々が議論すべき範囲について、まず確認できないか。新たな総合計画に「人づくり」の部分も含まれるのであれば、社会人教育や生涯教育といったテーマも議論に含める必要があると感じる。

□高橋総務課長

高橋委員指摘のとおり、施策には広い範囲が含まれると考えられる。ただ、この部会で学校教育以外の部分をどこまで扱うかについては、これからの検討となるので、その点も含めて意見をいただければと思う。

□事務局

事務局から補足する。「新秋田元気創造プラン」の「目指す姿6」には、「生涯にわたり学び続けられる環境の構築」が掲げられており、生涯学習を含んでいる。したがって、学校教育に留まらず、より大きな範囲で施策を検討いただく場となるので、そのように理解いただければと思う。

●和田部会長

それでは、「目指す姿 1」と「目指す姿 2」についてお願いします。「キャリア教育の推進」を掲げている。清水委員、いかがか。

○清水委員

キャリア教育に関しては、PTAの立場よりも建設業の立場からの意見が多くなるが、現在、県内の高校生の就職に関して、非常に力を入れていただいていると感じている。

皆様が想像される以上に熱心に取り組んでいただいております、各企業をそれぞれの高校へ案内して企業説明のブースを設けてもらったり、ホテルを会場とした企業説明会に高校生をバスで送迎してもらったりしている。

その一方で、大学生向けのイベントは参加者が少ない状況である。同様に県立大学から学生を連れてきてもらえればと思うが、大学との連携には高いハードルがあるという印象を受ける。

県立大学や国際教養大学の学生に、県内企業と触れ合う場をより多く設けていただければ、一層効果が高まるのではないか。高校生向けの取組は、大変ありがたく、素晴らしいものであると感じている。

現在は中学校でも、建設業に限らず様々な分野の企業人が各校を訪問し、キャリア教育を行っており、これは是非、継続していただきたいと考えている。知事もSNS等で、東京で開催されるUターン就職イベントの宣伝を先頭に立って行っているので、力を入れてもらえるものと大変楽しみにしている。引き続き、お願いします。

●和田部会長

長谷川委員、いかがか。

○長谷川委員

三年前に学長が今の福田学長に代わり、御指摘のとおり、卒業生の県内企業への関心が低いという課題認識のもと、昨年度から「キャップストーン」という授業を実施している。これはピラミッドの頂点に置く石を意味し、専門性を身につけた後の総仕上げとなるものである。この授業は3年生後期の必修科目で、地元の企業の方々と学生が共同で研究し、成果を出すことを目指している。

本荘キャンパスが位置する由利本荘市内の企業をはじめ、横手市や秋田市などから約50社の企業に協力いただいている。学生4、5名と企業1社がチームを組み、半年間、企業の課題を学生が研究して解決策を提案する取組である。

この取組は予想以上にうまく機能している事例が多く、学生が「秋田にこんな企業があったのか」と初めて知る機会になったり、逆に企業側が「県立大の学生はこれほど能力があるのか」と気づかれたりと、良い効果が出始めている。

これまではこのような機会がなかったため、学生の目は県外企業に向きがちであったが、今後は県内企業への就職に対する意識も徐々に高まっていくと期待している。

現在は本荘キャンパスのみの実施であるが、今後秋田キャンパスでも取り組む予定であり、全学的に県内企業と学生の連携が進むことで、状況は変わっていくものと期待していただきたい。

●和田部会長

荒木委員、いかがか。

○荒木委員

「デジタル教育未来 RUN プロジェクト事業」は、華々しく、期待感のある事業であるが、デジタル化がもたらすリスクに関する視点が欠けている点を懸念している。

生成 A I に聞けば、何でも答えが得られると思い込んでいる子どもも少なくない。教員が「使ってみましょう」と促す際、リスクについて十分に説明せず子供達もリスクへの意識が薄いまま様々な情報を入力し、結果出てきた答えを鵜呑みにしてしまう危険がある。

入力された情報は生成 A I の学習データとして取り込まれるため、著作権や個人情報保護といったリスクマネジメントの視点を持たずにデジタル教育だけを推進することは、危うさを内包していると考える。

実際に北欧のある国では、長年進めてきたデジタル化を中止し、紙の教科書に戻すことで生徒の集中力を高めようという動きが出てきているほど、デジタル化の弊害は様々な研究で指摘されている。

したがって、ただひたすらデジタル教育を進めるのではなく、アナログとデジタルの双方の良さを伝えながら進めるべきである。全てをデジタル化すれば良いわけではなく、デジタル化を押し進めすぎた結果、漢字が書けなくなる、考えるプロセスが省略されるといった弊害も考えられており、研究結果として発表されてきている。特に生成 A I はまだまだ未知な世界であり、便利性と共にリスクや慎重に扱わなければいけない情報などの共有も同時に進めていくことが大切だと考える。

小学校から高校までデジタル化を進めるに当たり、リスクマネジメントを徹底すべきである。SNS で個人情報を公開することへの警戒心は親も含めて持っているのだが、生成 A I 等の新しいツールに対してはその意識が抜け落ちがちであるため、デジタルリテラシー教育の中で、危機管理も含めて指導していただきたい。

●和田部会長

野内委員、いかがか。

○野内委員

「秋田を支える人づくり」の点で、外部から来た者の感覚として、マインドの部分でマイナスに作用している問題があるように感じる。

私が勤務する聖霊女子短期大学には保育者を目指す学生が多くいるが、その中には、高校時代の学業成績が必ずしも芳しくなかった学生もいる。彼女たちに最初から保育の専門教育を施そうとしても、困難が伴う。

この２年間、学生たちを分析して分かったことは、幼少期から高校までの間にトラウマを抱えている学生が非常に多いという事実である。その結果、トラウマが共鳴し、いじめなどの問題が起きやすい環境にある。

大学や短大でこの問題をケアせずに保育者として現場に送り出すと、その問題が保育現場に持ち込まれ、本県の未来にとって大きな懸念材料となるため、私の短大ではトラウマケアを含めた学生の育成を行っている。

以前勤務していた、いわき短期大学の学生と比較して、なぜこれほどトラウマを抱える学生が多いのかを教育の側面から考察すると、秋田県の小中学校における学力至上主義的な風潮が強いことが一因で、競争の中で、そこからこぼれ落ちた生徒たちがトラウマを抱えたまま、保育の道に進む構図があるように思われる。長期的な視点で秋田県の未来を考えた時、保育現場におけるこうした問題は見過ごしてはならない重要な点であると考えている。

●和田部会長

私は秋田に長くいるが、野内委員の話を聞いて新たな気づきを得ることができた。

○長谷川委員

荒木委員が指摘されたＡＩに関する懸念は、教育現場にも確かに存在すると思う。

よく、ＡＩが導入されると特定の職種が不要になるという議論があるが、知事が言及された２０４０年という長いスパンで考えると、現在当たり前にある仕事がＡＩに置き換わる可能性も想定される。

現状のＩＣＴやデジタル化の流れのまま教育を進めることで、２０４０年に子どもたちが本当に職に就けるのかという点も懸念される。

また、資料全体を拝見し、どの部分で発言すべきか迷った結果、ここで発言させていただくが、「起業力」、すなわちアントレプレナーシップ教育は、「生きる力」と考えるが、自ら事業を起こす能力が、今後はより一層必要になるのではないか。

例えば、本学の卒業生が一度県外に出て実力をつけ、秋田に戻りたいと考えても、そのスキルが県内企業で通用するかは分からないといった時、彼らに自ら事業を起こす力があれば、秋田で新しいビジネスを展開することも可能である。

小・中・高の段階から、起業の可能性や、そのために必要な能力を涵養するカリキュラ

ムがあれば、2040 年という未来への一つの答えになるのではないか。荒木委員の A I というキーワードから、そのように考えた次第である。

○荒木委員

もう一点、「目指す姿 2」に記載されている「秋田の探究型授業」に関して指摘したい。

先ほどの委員の意見も踏まえ、この探究型授業に「共感力」と「想像力」を育む視点を加えるべきであると考えます。

共感力がなければ他者の気持ちを推し量ることはできず、また、他者から自分がどう見られているかを客観視する想像力も、同様に不可欠である。この想像力は、A I の台頭により既存の仕事が失われるといった課題に対し、「そこから新しい仕事を創出すればよい」と発想する、未来を切り拓く力にもつながる。

共感力と想像力は、A I やデジタル技術にはない、人間固有の能力である。ゆえに、「秋田の探究型授業」の中で、これらの能力を高め、その価値を再評価する機会を設けることが重要である。

探究型授業（インクワイアリーラーニング）とは、単一の答えを見つけるのではなく、多様な答えの存在を前提とするものである。その学習プロセスの中で、「2040 年の秋田の未来像の実現に向けて、どのような力を育成すべきか」を問う必要がある。この問いに対し、共感力と想像力があることで、探究型授業はより力強いものになると考える。

事実、イギリスではこの 10 年間ほど、「共感力（エンパシー）」の育成に国を挙げて取り組んでいる。共感力は、個人の生活やコミュニティを豊かにし、ウェルビーイングを高める力として、様々な分野で取り組まれている。秋田県の規模は、共感力を育む取組を推進する上で、むしろ好条件であると言ええるのではないかと考える。

●和田部会長

野内委員どうぞ。

○野内委員

ただいま荒木委員から話のあった「共感力」は、私の専門分野である。インクルーシブなマインドがどのように形成されるかを研究しているが、その重要な要素に共感力と想像力が含まれる。

その根底には自己理解と他者理解があるが、それを阻害する要因としてトラウマの存在が挙げられ、トラウマがあると自己理解が進まず、結果として共感力が育たないという構図になる。

したがって、小学校低学年、更には保育の段階から、自己理解・他者理解に焦点を当てた教育・保育のあり方を検討すべきではないかと強く感じる。

●和田部会長

清水委員どうぞ。

○清水委員

小中学校の状況を最近よく見ているが、「確かな学力」というキーワードが掲げられると、学力で評価されにくい子どもたちが取り残されているように感じる。

秋田県の小中学校の学力が全国トップである評価がある種の「呪縛」のようになっていると感じる。学力調査のための対策授業が小中学校で行われている実態は、その呪縛に囚われていることの証左に他ならない。

一度、この評価から自由になっても良いのではないかとさえ思う。そのようなことを考えていた折、トラウマを抱えた大学生が多いという話を聞き、やはりそうなのかと納得した。

学業成績が振るわなかったとしても、例えば我々の建設業界には、指示どおりに作業できれば十分に活躍できる仕事が多くあるので、勉強が苦手な子が活躍できるような教育の選択肢があれば、社会の役に立つ人材になれるはずである。

現実には、勉強が苦手で学校に居辛さを感じている子どもたちがおり、部活動でも活躍できなければ、学校で肩身の狭い思いをしている。そうした子どもたちに、「自分はこれができる」と思えるような選択肢を提供することが大切ではないか。

高校進学についても、全員が普通科に進む必要はないと強く感じており、世の中には多様な仕事があるのだから、工業高校や商業高校のような実業系の高校において、1年生の間は学科を固定せず、様々な分野を体験した上で、2年生から専門を選択するような仕組みがあっても良いのではないか。

大学ではそうした制度があるが、実業高校でも導入すれば、子どもたちが多様な可能性に気づききっかけになるのではないかと考えている。

●和田部会長

高橋委員、いかがか。

○高橋委員

皆様の意見を伺い、今回は多くの発見があると感じている。

現在の教育の議論において、秋田の将来を支える人材として、どのような大人になってほしいかというロールモデルや将来像をより具体的に描くことができれば、今何をすべきか、あるいは辛い状況を乗り越えるための動機付けが生まれるのではないかと考えた。

「将来を支える高い志にあふれる人材の育成」や「生涯にわたり学び続けられる環境の構築」といったテーマは、小中学校の議論に偏りがちであるが、我々の議論の意識するポイントを広げ、大人の社会のあり方も含めて、子どもたちをどう育てるべきかという視点

を持つことが重要だと感じた。これが、私が最初に「この部会の守備範囲はどこまでか」と質問した意図である。

幼少期にトラウマを経験させないことは非常に重要であるが、そのトラウマを作ってしまうのは我々大人であり、我々自身のあり方から考えていく視点も大切ではないだろうか。

また、全体を通して、この部会には大学の先生方が多くいるにも関わらず、大学に関する議論がほとんどなく、ましてや大学院に関する議論は皆無であると感じるが、秋田の将来を支える高い志を持つ人材の育成には、高等教育も非常に重要ではないか。

教育は幼少期から途切れることなく続くものであるから、この計画では教育全体を捉えた議論ができないかと考えている。

●和田部会長

その通りである。大学・大学院の話については、次に「目指す姿 3」と「目指す姿 4」に移るが、その中で「グローバル社会で活躍できる人材の育成」というテーマが出てくるので、その際に是非意見をいただければと思う。

それでは、「目指す姿 3 グローバル社会で活躍できる人材の育成」と「目指す姿 4 豊かな心と健やかな体の育成」について、意見を願います。野内委員、どうぞ。

○野内委員

先ほど英語に関する話があったが、以前、T D Kや商工会議所の方々と話した際に、「英語力があっても、実践で使えない」という課題を伺い、詳しく聞くと、自分とは異なる他者を受け入れるマインドが育っていないと、結局コミュニケーションを取ろうとしないといった問題があるようである。

グローバル社会で活躍する人材を育成する上では、英語力という学力面だけではなく、そうしたマインド面を育てることが、世界で通用する人材の育成につながると感じた。

もう一点、これも他の地域との比較になってしまうが、秋田の学生は失敗を恐れる傾向が非常に強いと感じる。

失敗を避けることを最優先にして行動するため、例えば起業などには挑戦しづらくなる。社会全体で失敗を許容する文化を醸成することが、結果としてグローバル人材の育成にもつながるのではないか。

●和田部会長

荒木委員、いかがか。

○荒木委員

このテーマについては多くの意見がある。「グローバル化」という言葉が、常に「英語」

に結び付けられることに疑問を感じる点は昨年も指摘したが、「グローバル化」と聞いたとき、秋田県として、あるいは県庁の皆様一人ひとりが思い描くイメージには、微妙なずれがあるのではないか。例えば、英語教員や小中学生に「グローバル化とは何か」と問えば、それぞれ異なる答えが返ってくるだろう。

非英語圏出身者から見れば、また違った捉え方がある。英語圏出身者にとってさえ、グローバル化は必ずしも英語とイコールではない。英語はもちろん重要であるが、英語教育は、言語そのものに重きが置かれているのが現状であるが、実は語彙が豊富だからといって、必ずしもコミュニケーション能力が高いわけではなく、むしろ、語彙は少なくとも、人と関わるのが好きで、積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度をもつ生徒の方が、結果的に円滑な意思疎通ができています。

授業では「間違えてもいいから話してみよう」と促される一方で、テストでは間違いが減点対象となり、自己嫌悪になってしまう生徒もいるのではないだろうか。積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度はなかなか数値で評価できにくいところであるが、評価が難しい面を伸ばすことで結果英語力の向上にもつながるのかもしれない。

「グローバル化」が目指すものがインクルーシブな社会であるならば、英語以外の言語や文化にももっと積極的に取り組むべきであると考えます。秋田にも多様な言語を話す方々が住んでいるし働いている。英語以外の言語に目を向け再度英語に目を向けることで言語への興味関心も向上する。「英検3級相当」といった指標だけではなく、より多角的な視点を持たせることができるような議論の余地はあると思うし、秋田ならではの特色を打ち出すことで、全国と差別化を図れるのではないかと。

●和田部会長

視点を変える意見であり、英語だけではないと。

○長谷川委員

伝えたいことがあり、それを相手に的確に伝える能力が重要であり、相手が外国人であれば、そのための語学力、すなわちコミュニケーションのスキルを身につけるという前提があるのだらうと、今の話を聞いて思った。

英語は確かに重要であるが、それはあくまでツールであり、現状はツールの使い方を教えることに終始しているようにも見えかねない。

何のためにそのツールが必要なのかという、教育の根幹にある方針を、もっと前面に打ち出すべきではないかと感じた。

●和田部会長

清水委員、お願いします。

○清水委員

「グローバル社会」という言葉には、大きく二つの側面があると考えている。

一つは、我々の建設業界のように、外国人労働者の受け入れが進むという側面である。秋田は他県に比べてまだ少ないようであるが、他の地域では、現場で翻訳アプリなどを活用してコミュニケーションを取っていると聞くので、語学力が堪能でなくとも、コミュニケーションは可能である。

もう一つは、クルーズ船で来県した観光客に物を売るような、マーケティングの側面である。この場合、相手の国の文化を理解し、心に響く商品説明や見せ方が重要になる。「グローバル化」という時、どちらの側面を指しているのか、常に意識している。

また、PTA活動での経験から言うと、数年前に両親がフィリピン人のお子さんが小学校に入学する際、役員の中で緊張が走ったが、実際には父親もお子さんも日本語が堪能で、何の問題もなかった。

このように、秋田市内でも、外国にルーツを持つ子どもたちは増えつつあり、今後さらに増加していくと思われる。子どもたちは、そのような環境に置かれれば、ごく自然に一緒に遊ぶようになるので、大人が理屈で教えるよりも、環境そのものが国際感覚を育むのではないか。

したがって、ここではむしろ大人に対する教育が必要ではないかと考えており、県がクルーズ船を誘致するのであれば、その観光客にどうやって商品を購入してもらうかという視点での研修の場が大人向けにあるかということ、あまり感じられない。

また、外国人労働者を受け入れる企業に対して、適切な対応を指導する場が学校教育以外で必要になると考える。

●和田部会長

「豊かな心と健やかな体の育成」について意見はあるか。野内委員はいかがか。

○野内委員

生徒指導総合支援事業の項目で、不登校やいじめが挙げられているが、現場で働いていた者として、事後対応には多大な労力を要することを痛感している。

不登校が起きてから、あるいは、いじめが起きてから対応するのが現在の教育の主流であるが、問題が起こる前段階には、必ずその背景となるマインドが存在し、特にいじめには、間違いなくトラウマが関与しており、その段階で対応しなければ、問題は顕在化してしまう。

事後対応だけでなく、教員がそうしたメカニズムを共通理解として持ち、未然に防ぐための研修などが極めて重要だと考える。

学生に話を聞くと、小中学校の先生方は善意から様々な指導をしているが、その言動が意図せず生徒のトラウマとなり、同じようなトラウマを抱えた生徒たちが集まることで、

いじめが勃発しているケースが見られるので、先生方には、こうした心理的なメカニズムに関する知識が、より一層必要なのではないかと感じる。

●和田部会長

清水委員、どうぞ。

○清水委員

P T Aの立場から発言するが、自分の子ども時代と比べると、学校では、教室に何席か空席があるのが常態化しており、学校側も無理に登校を促すことは少なくなっていると聞く。

私の子どもが通う小中学校では、先生方が問題の小さな芽を早期に摘み取ろうと、熱心に対応してくれていると感じる。昔であれば見過ごされていたような些細なことでも、良くないこととして指導してくれる。

それにも関わらず、学校に来られなくなる子どもがいる現実があるので、問題を早期に発見し対処するだけでは解決しない他の要因があるのかもしれない。

一人っ子が増え、学校社会で初めて同年代との関わる中で、可愛がられる以外の対応をされた時にうまく対処できないなどといった様々な要因を考えてしまう。

これは、学校教育の場だけに解決を委ねるのは困難な問題ではないかと感じる。

また、部活動についても触れられているが、これは中高生年代にとって非常に重要な話題である。

部活動の地域移行については、現在は移行期間であり、様々な課題に直面していると認識している。保護者の送迎に依存する部活動のあり方は、もはや限界にきているのではないかと聞いた声が多く聞かれる。

学校側は事故のリスクを懸念し、自転車の利用に消極的な傾向があるが、隣の学校での活動であれば許可するなど、もっと自転車を活用したらどうか。また、生徒の体力向上にもつながるのではないかとと思うので、検討してもらえれば幸いである。

○荒木委員

不登校やいじめの問題は、教員の立場からは把握しきれないことが多く、そのつもりがなくても生徒を傷つけてしまうことは多々あると考える。そうした中で、学校に行きづらくなってしまふ、いわゆる「行き渋り」の子どもが増えていると聞く。

私にも子どもがいるが、親として意図せず子どもの心を傷つけてしまい、後から謝罪することもある。家庭でも学校でも社会でも、他者とコミュニケーションをとる際このようなミスコミュニケーションが起こることは実際にあるが、そこから解決が難しくなった際、柔軟な対応や選択肢があるかないかで改善への道が変わってくるのではないだろうか。

そこで、五城目町が取り組んでいるような国内留学制度のように、秋田県内でもっと柔軟に学校間を移動できる体制が必要ではないか。

例えば、ある中学校に通えなくなった生徒が、隣町の中学校で心機一転やり直したいと希望した際に、県がリーダーシップを取り、校長、保護者、本人の話し合いの上、校長の裁量で転校を認めるような、思い切った体制が必要であり、このような仕組みによって救われる子どもは多いはずである。

しばらく登校していなかった生徒が何かのきっかけで「学校に行きたい。でも同じ学校は嫌だ」と言い出した際、隣の学校への転校を願い出たケースがある。しかし、「スポーツで秀でているなどの特別な理由がなければ認められない」と言われ、生徒が学べる学校はないのかと絶望的な気持ちになった。

不登校や行き渋りの生徒がいる家庭では保護者、特に母親が仕事を辞めて付きっきりになるべきかと真剣に悩むことも多々あり、実際に、不登校の問題で離職される保護者の方は多く、保護者自身も精神的に追い詰められ、孤立してしまうケースが後を絶たない。教員の家庭訪問が、かえって逆効果になることもある。

こうした事態を防ぐためにも、学区や市町村の垣根を越え、秋田県全体で子どもたちを支える視点から、保護者や親戚、近所の方、地域の送迎協力が得られるのであれば、もっとオープンな対応を検討しても良いのではないかと考えている。

○清水委員

実は、秋田市内では既に、そうした形で学区外の学校に通っている子どもたちもいる。

●和田部会長

他でも学区外の学校に通っているお子さんもいる。

区域外就学制度があり、子どもの様々な事情に応じて、市町村を超えても、柔軟に受け入れられるはずである。

今一度、子どもたちのために、周知徹底をお願いしたい。

先ほど「勉強」という言葉が出たが、それをノートに向かうような狭い意味で捉えるのではなく、より広く「学び」と捉えるならば、子どもには多様な学び方や興味関心があるはずである。

その「学び」に合わせて、学校や地域が柔軟な「空間」を提供していく発想があって良いのではないかと考えている。

○高橋委員

これは先日の企画部会でも話したことであるが、現在、我々委員が現状や課題について議論しているが、県の事務局の皆様は、我々以上に現状や課題を把握されているはずである。審議会側からの一方的な意見提示だけでなく、事務局との間で意見交換のラリーがで

きないものかと常々感じている。現在の座席配置がコの字型であることも、対話を難しくしている一因かもしれない。せめてテーマが変わるタイミングでも結構なので、双方向のやり取りをお願いしたい。

例えば、先ほどの区域外就学制度の現状についても、ここで話題には上がったが、事務局の皆様は現状を把握しておられるはずである。その現状を踏まえることで、次回の部会では、より具体的な対策を議論できる。我々の議論が一方的な意見提示で終わってしまうことを懸念している。

五城目町の教育留学の話为例に挙げると、問い合わせが殺到し、断らざるを得ない状況である。町としても、近隣の自治体と連携する動きがあるようだが、秋田には、学校だけではなく地域での暮らしの中に豊かな学びの機会が数多く存在するので、こうした現場のニーズや課題の声を、県の施策にどう反映できるのか、事務局からも意見をいただきたい。そうでなければ、我々の議論が「投げっぱなし」で終わってしまいかねない。

●和田部会長

その通りである。次の議題に移った後、事務局サイドとのやり取りの時間を設けたい。事務局も様々な課題を認識しておられるはずなので、その点について議論を深めたい。

それでは、「目指す姿 5」と「目指す姿 6」に移る。

○長谷川委員

現在の大学生には、メンタルヘルスの問題を抱える学生が増加しており、大学には登校できるものの、授業には出席できない学生が、コロナ禍以降、著しく増加し、およそ1割の学生が、メンタルヘルスの問題で講義を受けることが困難な状況にある。

本学では、そうした学生を支援するため、授業に出席できなくても別の機会を設け、定期試験も受けられるよう配慮している。

教員間では、チャットツールを用いて学生の状況を常に共有するなど、手厚いフォローを行っていると自負している。せっかく受験して入学したのだから、学生にとって大学を辞める選択肢は持ちにくいものである。

高校でも同様に、進学したものの精神的な理由で登校が困難な生徒がいると聞く。高校においても、そうした生徒に配慮した、より柔軟な学びのあり方が制度として必要ではないか。

和田部会長が先ほど言われた「学びのあり方」という点で、単位を修得できなければ卒業できない硬直的な制度ではなく、柔軟性を持たせた制度設計が、今後ますます増加すると予想されるメンタルヘルスの問題を抱える子どもたちのためにも、2040年を見据えて必要になると考える。

○荒木委員

補足するが、7ページの生徒指導総合支援事業の項目に、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの配置が記載されているが、このスクールソーシャルワーカーの配置は、大変素晴らしいアイデアであると考え。これを是非、大学にも導入していただきたい。

大学のカウンセラーだけでは対応に限界があり、大学は県外からの学生が非常に多く、秋田で孤立しがちである。

合理的配慮を必要とするまでには至らないものの、精神的に落ち込み、医療機関への継続や住居探しが自力では困難な学生もいるので、そうした学生をソーシャルワーカーが支援してくれれば、「秋田で助けてもらったから、自分も秋田に残って貢献したい」と考える学生が増えるのではないか。

秋田公立美術大学では、ソーシャルワーカーが配置されており、カウンセラーや教職員と連携して、登校できない学生の家庭訪問を行うなど、多面的なサポートと地域連携を実践していると伺った。

その話を聞き、秋田県にある他の大学にも、ソーシャルワーカーの配置を強く希望する。県の大学全体で数名のソーシャルワーカーを雇用し、ローテーションで各大学を回るような形でも結構なので、是非、大学への配置を検討いただきたい。そのための予算を、お願いする。

□辻田高等教育支援室長

既存の予算内で対応していただくことになると思うが、いただいた意見については、両大学に伝えたい。

○荒木委員

感謝する。

●和田部会長

「高等教育機関の機能強化」について、他に意見はあるか。「目指す姿 6」には、生涯学習や社会教育に関する項目も含まれている。意見があればお願いする。

高橋委員、どうぞ。

○高橋委員

「生涯にわたる学びの場づくり」の項目では、図書館や博物館といった文化施設、そしてハイブリッド型の障害者理解教育などが挙げられているが、生涯学習には、こうした施設や特定のプログラムだけでなく、一般の方々が日常生活の中で学びたいというニーズも、地域の暮らしの中に潜在的に大きく存在すると感じている。

五城目町では、それが「みんなの学校」という生涯学習講座として形になっており、これは地域住民が講師となり、自らのスキルを他の住民に教えるものである。

コーヒーの淹れ方から、私が担当する作文講座、家具作り、森林案内まで、多岐にわたるが、こうしたカルチャースクール的な学びの場は、都市部ではよく見られるものの、小さな町では真っ先に失われがちである。

しかし、それは社会における「余白」のような機能を持ち、そこから新しい仕事や人づくりが生まれるきっかけとなり得る。こうしたインフォーマルな学びの場を大切にすべきである。

各市町村で多様な取組が可能であると思うし、市町村の枠を越えて連携することも考えられるので、県として、そうした活動に対して資金的な援助や人材紹介を行うといった支援があれば、より活性化するのではないか。

さらに高度なレベルでは、大学院教育や博士課程の学生のフィールドワーク受け入れなどにつながっていくが、現状ではそれを支える人材が不足している。

もし大学院が地域社会との接点を持ち、生涯学習の拠点となれば、学び続けられる環境はさらに充実していくはずであるので、この施策を構成する際に、そうした視点をより意識すべきではないかと考えている。

●和田部会長

他によろしいか。野内委員、どうぞ。

○野内委員

「学びを通じた地域づくりのプラットフォーム構築事業」についてであるが、私には2歳の息子がいて、県内の施設にできる限り連れて行っている。

例えば、ブラウブリッツ秋田の試合を大変楽しみにしており、誇りを持っていて、試合会場では多くの小学生と関わる機会もある。

私の勤務する聖霊女子短期大学でも、ブラウブリッツ秋田と連携し、試合会場に遊び場を提供する活動を行っている。

県が主導して、人々が集まる明確なプラットフォームを構築することが重要であり、そうした場での交流を通じて、郷土愛や誇り、他者を受け入れる共感力といったマインドが育まれていくからである。地域全体を巻き込んだ学びの場を作ることが、極めて大切だと感じる。

●和田部会長

清水委員、どうぞ。

○清水委員

生涯学習と地域活性化の点で、私の子どもが通う山王中学校では、学校として竿燈まつりに参加している。

教員の負担増など様々な意見はあるが、前校長は「これは最高の教育コンテンツだから、決してやめない」と断言していた。その理由は、幼い子どもから地域の大人までが、世代を超えて一つの行事に共同で取り組むことほど、優れた教育の場はないという考えからである。

秋田にはまだ祭りが盛んな地域が多く残っているので、子どもたちが地域の祭りに触れる機会を増やすべきである。

私は男鹿市の出身で、秋田市には地縁がなかったため、自ら町内の竿燈に参加を申し込むには非常にハードルが高いのが実情であるが、学校が参加してくれることで、自分の子どもを参加させる形で関わるができる。

各地の祭りに学校が関わることで、子どもが参加しやすくなり、ひいては親も関わるきっかけとなる。これは、親にとっても新しい文化を学ぶ良い機会である。

土崎出身の同級生には、盆や正月には帰省しなくても、港まつりにだけは必ず帰る者もいるが、そうした人々も減ってきている。

祭りを維持していくためには、新しい人材の参加が不可欠であるので、小学校の段階から、子どもたちがもっと祭りに参加しやすくなるような働きかけが有効ではないかと考えている。

●和田部会長

皆様からの多くの貴重な意見に感謝する。これらの意見は、後日整理し、提言作成につなげていく。

ここで、現在教育委員会が特に重要と位置付けている課題について、事務局と意見交換をしたい。せっかくの機会なので、事務局から現状と現在の取組を説明いただき、それに対して委員の皆様から、助言や新たな視点での提案などをいただけないかという趣旨で進めたい。

まず一つ目は、先ほども話に出た、幼保小の連携強化、いわゆる「学びの架け橋」についてである。連携・協働体制の構築が課題と伺っているが、現在の取組状況について、武石チームリーダーから説明をお願いする。

□武石幼保推進課チームリーダー

先ほど野内委員から、保育・教育の重要性について指摘があったが、現在、私どもは「就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続」に力を入れている。なぜなら、この時期が、生涯にわたる学びや生活の基盤が育まれる重要な時期であると捉えているからである。

ここで言う「学び」とは、一般的に言われている学力とは異なる意味合いを持ち、就学

前教育・保育における学びの芽生えは自発的な活動としての遊びの中で一体的に育まれるものである。

県内 25 市町村の教育行政、保育行政に携わる皆様が連携・協働を図りながら、市町村が主体となって円滑な接続を進めていけるよう、当課において伴走型の支援を行っている。

担当者の皆様の意識変容を感じており、この取組を進める中で、就学前教育・保育と小学校教育において子どもたちの育ちと学びを切れ目なく支えることが地域の宝である子どもたちの生きる力の基礎を育む上で大変重要と意見をいただいている。

課題と捉えているのは、県内 25 市町村の取組状況に地域差があること、「乳幼児期の教育・保育」の理解の難しさである。

ただ自由に遊ばせているのではなく遊びを通した育ちと学びを大切にしている、乳幼児期の教育・保育の重要性を理解していただくことに難しさを感じている。

●和田部会長

意見をお願いします。野内委員、いかがか。

○野内委員

ただいま武石チームリーダーから話があったとおりであると考えている。付け加えると、私個人としては、今後の保育のあり方について大変な危機感を抱いている。その理由は、保育士を目指す若者が著しく減少しているためである。学生に話を聞くと、入学時点では看護師などの医療関係を志望していたものの、叶わなかったために保育の道を選ぶケースも少なくない。このままでは、秋田の保育は崩壊しかねない。

これは決して大げさな話ではなく、聖園学園短期大学と合わせても保育の担い手は激減しており、志も低下している。保育の質が低下すると、幼児期に様々な問題を抱えることになり、それが大人になるまで影響を及ぼしてしまう。県として、保育の担い手確保と質の向上に、より一層力を入れる必要があると強く感じる。

●和田部会長

幼保関係者の処遇改善といったところだと思う。

次に、教員確保について伺う。全国的な課題ではあるが、秋田県でも教員不足は深刻であると思う。義務教育課長に現状の説明をお願いします。

□伊藤義務教育課長

全国的な傾向であり、秋田県においても、教員採用試験の志願倍率が昨年度は限りなく 1 倍に近い数字となり、教員のなり手が減少していることは、皆様もご存知のことと思う。

これまで、様々な対策を講じてきた。例えば、来週実施される採用一次試験では、首都

圏に初めて会場を設け、首都圏在住の志願者が受験しやすい環境を整備した。また、大学 3 年生を対象とした「チャレンジ受験」制度を導入し、次年度の二次試験につながる受験機会を設けるなど、選択肢を広げる取組も始めている。

しかし、なり手不足を解消するためには、「教員になってみたい」と思えるような、魅力ある環境の整備が不可欠であるため、働き方改革も推し進めなければならない。なり手を増やす取組と並行して、学校教育を支える環境全体の充実にも、今後取り組んでいく所存である。

●和田部会長

高橋委員、何か助言はあるか。

○高橋委員

助言ではないが、中学 2 年生の息子を通じて中学校の先生方と接すると、先生方の業務負担が非常に大きいと感じる。息子の中学校の部活の顧問の先生の中には、専門外であるにも関わらず、保護者からの様々な要望にも対応されており、大変な様子である。

こういった過重な負担が、なり手不足の大きな原因の一つではないかと推察する。

業務の切り分けが必要で、働き方改革の一環として部活動の地域移行が進められているが、その移行先が保護者になっているケースが多く、保護者の部活動のサポート業務が多岐にわたり、スポーツ少年団や P T A 活動などの業務よりも遥かにやることが多い。

例えば大会などの参加は、遠方まで保護者が送迎しなくてはならないケースが沢山あり、家族親戚のサポートが得られない事情がある家庭・複数の子どもがいる家庭は、子どもにも部活動を続けさせることを躊躇することもある。

また、連絡調整なども含め、かえって顧問の先生の業務量が増えているのではないかと感じることもさへあるので、教員の業務範囲を明確にし、何を切り離し、どこへ移管するのかを、より詳細に検討すべきである。

やりがいを感じて教職を志す人は多くいるはずなので、その人たちの負担を軽減する方策が必要である。例えば、地域のスポーツクラブなどへの移行も一つの手であるが、中学校の制度上、部活動として認められないといった問題もあるので、こうした制度的な障壁を一つ一つクリアしていくことが、解決策の一つになるのではないか。

□野中保健体育課長

地域移行に関しては、移動手段や受け皿の問題など、市町村ごとに課題が多様であり、それぞれの市町村で取組を進めているが、市町村だけでは解決できない状況もある。

隣接市町村との連携や、県が新たな受け皿のモデルを提示するなど、様々な方策を検討しており、秋田県は民間のスポーツクラブが少ないという課題もあるが、引き続き協議を重ね、受け皿を確保し、教員の多忙化解消につながる形を模索していきたい。

○荒木委員

もう一点、案を出させていただきたい。大学生は、企業のインターンシップによく参加し実際企業での業務を体験できるが、学校現場でのインターンシップのような形はないので学校現場の状況は、学生にとって想像が付きにくいのが実情である。

一方で、子どもたちに関わりたい、地域と連携したいといった意欲を持つ学生は、私の大学にも非常に多くいる。しかし、教職課程を履修する学生は4年生の教育実習先として出身校に戻ることが多いため、せっかく秋田で学んでいるにも関わらず、県内の学校の状況を知らないまま卒業してしまう。教職課程を履修していなくても教育に関心が高い学生も多い。

そこで案であるが、例えば、教育委員会が主体となり、市町村と連携して「教育インターンシップ」のような制度を設けてはどうか。

空き家などを活用して宿泊場所を提供し、全国からまた県内の大学から学生を1週間程度受け入れ、地域の学校で、学習支援や部活動の補助、不登校の生徒の話し相手など、サポーターとして活動する。学校現場に身を置くだけでも、大きな学びがあるので、教育実習とは別にフレキシブルな考え方でインターンシップに取り組んでみてはどうか。

「秋田に行ってみたいが、きっかけがない」という学生は、全国にいるはずなので「インターンシップで1週間滞在できる」となれば、多くの学生が集まる可能性がある。

もしかしたらこういった取組に賛同する市町村があるかもしれないので県から市町村に声かけしてみてもどうか。秋田での経験をきっかけに、「秋田で就職したい」と考える学生を増やすことができるのではないかと。

●和田部会長

大変素晴らしい提案である。

私自身、教員養成に携わる者として率直に言うと、学生からの相談は教育実習が終わってからが多い。「実習は素晴らしく、絶対に教師になる」と意を強くする学生もいれば、「教師にはなりたいが、実習で不安になった」と悩む学生もいる。

そのような学生には、「その学校だけが全てではない」と助言するが、実習での子どもたちとの関わり方に悩むことが多いようである。その壁を乗り越えられれば、教職への動機付けは確かなものがあるので、教師になってくれると期待している。

それでは、本日は長時間にわたり、感謝する。それでは、進行を事務局に返す。

11 閉会